

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	232,751	流 動 負 債	420,358
現 金 及 び 預 金	15,778	支 払 手 形	1,179
割 賦 債 権	110,657	買 掛 金	16,348
営 業 貸 付 金	39,018	一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000
そ の 他 の 営 業 貸 付 債 権	10,138	短 期 借 入 金	79,000
賃 貸 料 等 未 収 入 金	27,223	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	39,294
力 ー ド 未 収 入 金	15,013	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	171,000
有 価 証 券	11,200	一 年 以 内 支 払 予 定 の 債 権 流 動 化 支 払 債 務	1,897
前 渡 金	83	未 払 金	20,994
前 払 費 用	957	未 払 費 用	1,893
繰 延 税 金 資 産	2,270	未 払 法 人 税 等	1,630
そ の 他 の 資 産	6,606	賃 貸 料 等 前 受 金	2,405
貸 倒 引 当 金	6,195	株 主 預 り 金	59,108
固 定 資 産	467,041	株 主 預 り 金	3,000
有 形 固 定 資 産	382,663	前 受 収 金	60
賃 貸 資 産	380,142	割 賦 未 実 現 利 益	8,976
リ ー ス 資 産	378,131	そ の 他	3,567
リ ー ス 資 産 前 渡 金	567	固 定 負 債	222,415
そ の 他 の 賃 貸 資 産	1,443	社 債	132,000
社 用 資 産	2,520	長 期 借 入 金	85,354
建 構 物	1,176	債 権 流 動 化 支 払 債 務	100
構 築 物	0	退 職 給 付 引 当 金	2,016
器 具 及 び 備 品	354	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	81
土 地	989	そ の 他	2,862
無 形 固 定 資 産	62,256	負 債 合 計	642,774
賃 貸 資 産	56,123	資 本 の 部	
リ ー ス 資 産	56,123	資 本 金	6,773
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6,133	資 本 剰 余 金	5,773
ソ フ ト ウ ェ ア	6,001	資 本 準 備 金	5,773
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	9	利 益 剰 余 金	44,012
そ の 他	123	利 益 準 備 金	236
投 資 そ の 他 の 資 産	22,121	任 意 積 立 金	38,667
投 資 有 価 証 券	10,347	別 途 積 立 金	38,667
関 係 会 社 株 式	2,165	当 期 未 処 分 利 益	5,109
出 資 金	607	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	466
関 係 会 社 出 資 金	466	資 本 合 計	57,025
固 定 化 営 業 債 権	4,551		
長 期 前 払 費 用	829		
繰 延 税 金 資 産	3,358		
そ の 他 の 資 産	3,849		
貸 倒 引 当 金	4,054		
繰 延 資 産	7		
社 債 発 行 差 金	7		
資 産 合 計	699,800	負 債 ・ 資 本 合 計	699,800

損 益 計 算 書

〔 平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 賃 貸 料 収 入 割 賦 売 上 入 力 一 下 収 益 営 業 貸 付 収 益 営 業 有 価 証 券 収 益 そ の 他 の 売 上 高	182,267 37,853 3,777 2,386 1,219 26,441	253,945
売 上 原 価 賃 貸 賦 原 価 割 賦 一 下 原 価 資 金 の 他 の 売 上 原 価 そ の 他 の 売 上 原 価	158,712 34,443 1,438 2,756 23,511	220,863
売 上 総 利 益		33,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 費 退 職 給 付 費 役 員 退 任 慰 労 引 当 金 繰 入 額 事 務 委 託 費 賃 借 料 社 用 資 産 減 価 償 却 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 及 び 貸 倒 損 失 そ の 他	6,348 319 25 6,374 1,745 1,854 2,891 4,891	24,451
営 業 利 益		8,629
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 受 取 有 価 証 券 売 却 益 受 取 債 権 取 立 益 そ の 他	4 103 344 45 140	639
営 業 外 費 用 支 社 社 債 払 債 利 息 社 債 有 価 証 券 行 評 価 損 失 投 資 約 損 の 他	183 99 58 152 133 138	765
経 常 利 益		8,503
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,103	2,103
特 別 損 失 社 用 資 産 売 却 損 社 用 資 産 除 却 損	2,034 557	2,592
税 引 前 当 期 純 利 益		8,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	3,184 10	3,173
当 期 純 利 益		4,841
前 期 繰 越 利 益		268
当 期 未 処 分 利 益		5,109

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 ----- 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

ア. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法

ただし、取得価格が10万円未満の少額資産については、取得時に全額費用計上しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当期における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。

イ. その他の賃貸資産

定率法

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 15年～47年

構 築 物 ----- 45年

器具及び備品 ----- 4年～20年

(2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当期における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。

その他の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費 ----- 支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行差金 ----- 社債償還期間にわたり每期均等償却しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。

また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は655百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 賃貸料収入(リース料収入)の計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、

その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象……………借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8．その他の重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「投資有価証券」に 5,304 百万円「有価証券」に 11,200 百万円を含めて計上しております。

(3) 商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用しております。

また、商法施行規則第 200 条の規定に基づき、一部については財務諸表等規則の定めるところによっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、前期まで「出資金」として表示しておりましたが、当期から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。
なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前期における「出資金」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。
2. 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前期まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、当期から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。
なお、当期における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティングリース資産の金額は、912百万円であり、前期における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティングリース資産の金額は1,408百万円であります。
3. 前期まで区分掲記していた「短期貸付金」(当期は217百万円)は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
4. 前期まで区分掲記していた「長期預り金」(当期は1,904百万円)は、当期において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

損益計算書関係

1. 前期まで区分掲記していた「受取保証料」(当期は2百万円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前期まで区分掲記していた「匿名組合投資損失」(当期は25百万円)は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権 ----- 15,610 百万円
短期金銭債務 ----- 2,087 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額
リース資産 ----- 305,584 百万円
その他の賃貸資産 ----- 986 百万円
社用資産 ----- 1,006 百万円
4. 営業債権に係る預り手形
割賦債権に係る預り手形 ----- 3,487 百万円
その他の営業貸付債権に係る預り手形 ----- 5 百万円
5. 未経過リース期間に係るリース契約債権 ----- 549,561 百万円
うち預り手形 ----- 1,220 百万円
6. 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等
割賦債権 ----- 74,848 百万円
未経過リース期間に係るリース契約債権 ----- 375,572 百万円
営業貸付金 ----- 14,453 百万円
その他の営業貸付債権 ----- 5,361 百万円
7. 担保に供している資産
未経過リース期間に係るリース契約債権 ----- (注1) 1,575 百万円
割賦債権 ----- (注2) 53 百万円
有価証券 ----- 3,200 百万円
リース資産 ----- 2,053 百万円
(注1) 債権譲渡予約の債権 54 百万円が含まれております。
(注2) 債権譲渡予約の債権 53 百万円が含まれております。
8. 保証債務 ----- 24,999 百万円
9. 当座貸越契約に準ずる契約
顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 ----- 292,013 百万円
貸出実行残高 ----- 13,335 百万円
差引額(貸出未実行残高) ----- 278,677 百万円
なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

10. 発行済株式総数 ----- 普通株式 35,700 株

11. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産増加額 -----466 百万円

12. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,690 百万円
年金資産	1,664 百万円
未認識数理計算上の差異	10 百万円
退職給付引当金	2,016 百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分(過去分)を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 -----	387 百万円
利息費用 -----	80 百万円
期待運用収益 -----	35 百万円
数理計算上の差異の費用処理額 -----	111 百万円
過去勤務債務の費用処理額 -----	- 百万円
退職給付費用 -----	319 百万円

(注 1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注 2) 出向者に係る出向先負担額を加減しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 -----	2.5%
期待運用収益率 -----	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法 -----	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数 -----	1 年
数理計算上の差異の処理年数 -----	1 年

(損益計算書関係)

1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 関係会社との取引高

営 業 取 引 高 ----- 17,321 百万円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 ----- 18 百万円

3 . 1 株当たり当期純利益 ----- 135,017 円 12 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

当 期 純 利 益 ----- 4,841 百万円

普通株主に帰属しない金額 ----- 21 百万円

(うち利益処分による役員賞与金) ----- (21 百万円)

普通株式に係る当期純利益 ----- 4,820 百万円

期 中 平 均 株 式 数 ----- 35,700 株

4 . 資金原価の内訳

受 取 利 息 等 ----- 188 百万円

支 払 利 息 等 ----- 2,945 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

貸倒引当金	1,841 百万円
未払事業税	111 百万円
未払賞与	171 百万円
その他	145 百万円
小 計	2,270 百万円

(固定資産)

貸倒引当金	1,290 百万円
退職給付引当金	807 百万円
賃貸資産減価償却超過額	965 百万円
投資有価証券評価損	109 百万円
貸倒損失	240 百万円
その他	263 百万円
小 計	3,676 百万円

繰延税金資産合計	5,946 百万円
----------	-----------

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	317 百万円
--------------	---------

繰延税金負債合計	317 百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	5,628 百万円
-----------	-----------

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。